

住民票などのコンビニ交付

問 コンビニ交付サービスの概要は。

答 マイナンバーカードを利用して、住民票や印鑑証明などの各種証明書を全国のコンビニエンスストアに設置されている端末にて取得できるもの。平成32年度下半期のサービス開始を予定している。

(3/11 予算決算委員会)

定住・移住サポーター制度を創設

問 定住・移住サポーター制度の狙いは。

答 既に移住してきた方から、移住に際し、地域の情報提供や移住に関する相談ができる人が身近にいると良いという意見があったことから、移住希望者と地域をつなぐ制度を創設する。

問 人数はどの程度の予定か。

答 既に移住していて、自身の経験や地域の情報を直接伝えられる方を考えている。地域の協力が得られれば、ボランティアとして活動していただける5名程度を見込んでいる。

(3/11 予算決算委員会)

生活困窮者の支援

問 生活困窮者の把握方法は。

答 生活困窮者自立相談支援事業を田原市社会福祉協議会に委託。田原・赤羽根・渥美の各福祉センター内に窓口を設置している。窓口に来られない方は、市役所内の各担当課、高齢者支援センター、医療機関、民生委員など、他機関からの情報提供で相談につながっていくケースもある。

問 具体的な支援内容は。

答 支援プランを作成し、就労支援や持っている資産活用相談、フードバンクを活用した食糧支援などを行っている。

(3/12 予算決算委員会)

病後児保育の開設準備

問 施設を利用できる対象は。

答 田原市内の小学校就学前の幼児・乳児を対象として検討している。

問 開設する場所、開設の時期は。

答 渥美病院の医師住宅での開設に向けて調整を図っている。今後、必要な改修を行っていく予定。平成32年4月の開設を目標に準備を進めている。

(3/12 予算決算委員会)

幼児教育を無償化

問 田原市への影響、無償化に対応する準備は。

答 保育の必要性のない児童である私的契約児は無償化の対象にならないため、無償化となるよう公立保育園を認定こども園に移行する。認定こども園になるメリットは、保護者の方の就労状況の変化などで保育の必要性がなくなった児童も継続して入所できる。

(3/12 予算決算委員会)

20歳のピロリ菌検査

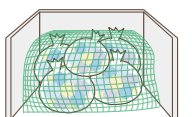
問 検査の対象を20歳とした理由は。

答 胃がんの主な原因となっているピロリ菌の除菌を、子どもを産み育てる前の若い世代に行うことで、次の世代への感染予防につながっている。

問 実施方法は。

答 成人式の通知の時期に合わせて受診券を郵送する。長期休暇中の帰省時などに検査を受けられるように再勧奨の通知も送る。

(3/12 予算決算委員会)



ごみの分別のPR

問 ごみの分別方法が変更されてから1年が経った。地域には理解が十分でない方がまだいる。周知の方法は。

答 広報紙やホームページ、ごみステーションでの巡回指導、資源ごみの回収コンテナへのわかりやすい表示などを行っている。平成31年度は、改めて各自治会を対象に説明会を実施する予定。

(3/12 予算決算委員会)

新規就農者の誘致

問 参加を予定している就農誘致イベントとはどのようなものか。

答 農林水産省などが協賛している「新・農業人フェア」で、新規就農希望者のための就農相談の場。田原市で就農する際、どのような支援が受けられるのか。

答 農業技術や経営、農機、補助金のことなど、相談に応じながら支援していく。

(3/12 予算決算委員会)